



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 13 日

上場会社名 株式会社マンドム 上場取引所 東証一部
 コード番号 4917 (URL <http://www.mandom.co.jp>)
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 西村 元延
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務管理部長 (氏名) 武田 勝則 TEL (06)6767-5001
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 24 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 25 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 25 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20 年 3 月期 | 56,289 | 9.8 | 6,837 | 31.6 | 6,704 | 31.2 | 3,499 | 40.6 |
| 19 年 3 月期 | 51,250 | 6.9 | 5,195 | △14.3 | 5,109 | △16.5 | 2,488 | △19.7 |

| | 1 株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|-----------|-----------------|------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 20 年 3 月期 | 147.13 | — | 8.4 | 12.7 | 12.1 |
| 19 年 3 月期 | 104.28 | — | 6.1 | 9.9 | 10.1 |

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 37 百万円 19 年 3 月期 35 百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1 株当たり純資産 |
|-----------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 20 年 3 月期 | 54,218 | 45,868 | 78.1 | 1,779.67 |
| 19 年 3 月期 | 51,620 | 44,182 | 79.6 | 1,727.55 |

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 42,334 百万円 19 年 3 月期 41,096 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 20 年 3 月期 | 7,614 | △5,040 | △1,659 | 9,791 |
| 19 年 3 月期 | 3,411 | △1,120 | △2,554 | 8,783 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1 株当たり配当金 | | | 配当金 総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|---------------|-----------|-------|-------|-------------------|--------------|--------------------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 19 年 3 月期 | 30.00 | 30.00 | 60.00 | 1,427 | 57.5 | 3.5 |
| 20 年 3 月期 | 30.00 | 50.00 | 80.00 | 1,903 | 54.4 | 4.6 |
| 21 年 3 月期(予想) | 40.00 | 40.00 | 80.00 | | 54.1 | |

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1 株当たり 当期純利益 |
|---------------|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|-----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第 2 四半期連結累計期間 | 30,700 | 1.1 | 4,400 | △7.6 | 4,300 | △9.3 | 2,340 | △6.0 | 98.37 |
| 通 期 | 58,400 | 3.8 | 6,900 | 0.9 | 6,830 | 1.9 | 3,520 | 0.6 | 147.97 |

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、19 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20 年 3 月期 24,134,606 株 19 年 3 月期 24,134,606 株
- ② 期末自己株式数 20 年 3 月期 346,551 株 19 年 3 月期 345,687 株

(注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 20 年 3 月期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20 年 3 月期 | 38,859 | 6.5 | 4,069 | 31.3 | 4,421 | 31.1 | 2,720 | 30.4 |
| 19 年 3 月期 | 36,498 | 4.4 | 3,099 | △27.1 | 3,372 | △25.7 | 2,086 | △21.1 |

| | 1 株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 |
|-----------|-----------------|------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 20 年 3 月期 | 114.38 | — |
| 19 年 3 月期 | 87.45 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1 株当たり純資産 |
|-----------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 20 年 3 月期 | 47,135 | 40,351 | 85.6 | 1,696.31 |
| 19 年 3 月期 | 45,301 | 39,591 | 87.4 | 1,664.28 |

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 40,351 百万円 19 年 3 月期 39,591 百万円

2. 平成 21 年 3 月期の個別業績予想（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1 株当たり 当期純利益 |
|-------------|--------|-----|-------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第 2 四半期累計期間 | 21,542 | 1.7 | 2,950 | 1.8 | 3,450 | 6.1 | 2,160 | 4.9 | 90.80 |
| 通 期 | 40,000 | 2.9 | 4,350 | 6.9 | 5,000 | 13.1 | 3,130 | 15.0 | 131.58 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の事実に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

(当期の業績の概況)

| | (百万円) | (円) | (%) | | (%) | |
|--------------|--------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | EPS | ROE |
| 平成 20 年 3 月期 | 56,289 | 6,837 | 6,704 | 3,499 | 147.13 | 8.4 |
| 平成 19 年 3 月期 | 51,250 | 5,195 | 5,109 | 2,488 | 104.28 | 6.1 |
| 増減率 | 9.8% | 31.6% | 31.2% | 40.6% | 41.1% | 37.7% |

当期のわが国経済は、前半は外需に支えられた企業収益の改善による設備投資の増加などを背景に堅調に推移しましたが、後半にかけての原油高騰の影響やサブプライムローン問題を背景とする金融市場の信用収縮といった、景気減速の懸念要因が顕在化しました。当化粧品業界におきましては、マクロ指標（出荷数量・金額）は前期を上回ったものの全般的には横這い傾向が続き、市場における競争環境は引き続き厳しい状況であります。また、当社海外グループの事業エリアであるアジア経済は、輸出拡大を背景に拡大基調を辿りましたが、米国の景気減速、原油高・資源高の影響による景気の減速感がでてきました。

このような状況のもと、当社グループは日本および海外グループ会社一体となってブランド力の強化・育成に注力し、女性化粧品市場への本格的参入を目指すとともに、多様化する各国地域の生活者ウォンツに即応する商品開発を推進してまいりました。

売上高は、前期より 50 億 38 百万円増加して 562 億 89 百万円（前期比 9.8%増）となり過去最高売上高を更新いたしました。国内においては、主としてコア・ブランド「ギャツビー」がヘアワックス（ムービングラバー）の牽引やペーパー商品（フェイシャルペーパー、ボディペーパー）の堅調な推移により 200 億円を突破し、新製品の発売効果も相俟って前期比 5.4%の増収となりました。海外においては、アジア全域でのヘアスタイリング剤（整髪料）の好調な推移により「ギャツビー」が順調に売上拡大し、当期より新たに中国子会社（ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO., LTD.）を連結対象に加えたことやインドネシア子会社（PT MANDOM INDONESIA Tbk）が 1 兆ルピア（現地通貨）の大台を突破した結果、前期比 20.4%の大幅増収となりました。

売上原価は、前期より 16 億 96 百万円増加し 239 億 30 百万円（同 7.6%増）となりましたが、売上原価率は前期より 0.9%下降して 42.5%となりました。国内においては、外注品の内製化や原材料の海外調達化を推進し、原価低減に努めました。一方、海外においてはインドネシア子会社での原油高騰に対応したコストダウンと上半期の輸入原材料・商品のドル・円に対する現地通貨高が原価低減に貢献しました。この結果、売上総利益は前期より 33 億 41 百万円増加し 323 億 58 百万円（同 11.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、前期より 17 億円増加し 255 億 21 百万円（同 7.1%増）となりました。主として国内の研究開発費、海外の売上拡大を目指した積極的なマーケティング費用（販売促進費）の投下および国内外の売上拡大に伴う販売費（販売報償金）の増加によるものであります。また営業外損益は、当社および海外子会社でのたな卸資産廃棄損の増加により 1 億 33 百万円の純損失となりました。

この結果、営業利益は 68 億 37 百万円（同 31.6%増）、経常利益は 67 億 4 百万円（同 31.2%増）、税金等調整前当期純利益も前期より 15 億 83 百万円増加して 66 億 65 百万円（同 31.2%増）となり、各段階利益とも大幅増益となりました。

法人税等は、主として当社における増益の影響により前期より 5 億 5 百万円増加し 26 億 14 百万円（同 24.0%増）となりましたが、法人税等の負担率は、前期の 41.5%から 39.2%に減少しました。

少数株主損益は、主にインドネシア子会社の収益拡大を反映した結果、前期より 66 百万円増加し 5 億 50 百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は前期より 10 億 11 百万円増加して 34 億 99 百万円（同 40.6%増）の大幅増益となり、当期業績は売上高および各段階利益とも過去最高となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(当期のセグメント別の概況)

(百万円)

| 所在地別業績 | 売上高 | | | 営業利益 | | |
|--------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|
| | 前期 | 当期 | 増減率 | 前期 | 当期 | 増減率 |
| 日本 | 36,025 | 37,957 | 5.4% | 3,288 | 4,235 | 28.8% |
| アジア | 15,225 | 18,331 | 20.4% | 1,904 | 2,599 | 36.5% |

日本における売上高は 379 億 57 百万円（前期比 5.4%増）となりました。主としてコア・ブランド「ギャツビー」においてヘアワックス（ムービングラバー）やペーパー商品（フェイシャルペーパー、ボディペーパー）の牽引により売上が拡大したことや、女性用白髪染めの新ブランド「プロデュース」の発売等によるものであります。

営業利益は、研究開発費の増加があったものの、売上拡大による増収効果や原価低減活動による収益率向上等のプラス効果が上回り、42 億 35 百万円（同 28.8%）の大幅増益となりました。

一方、アジアにおける売上高は 183 億 31 百万円（同 20.4%増）となりました。主として「ギャツビー」が、一部地域の伸び悩みもあるものの、アジア全域でのヘアスタイリング剤（整髪料）の売上拡大により好調に推移し、インドネシア子会社の女性用化粧品も順調に売上を伸ばした結果によるものであります。この結果、当期におけるアジアの全体に占める売上ウエイトは 32.6%となりました。

営業利益は、売上拡大を目指した積極的なマーケティング費用（販売促進費）の投下があったものの、インドネシア子会社における原油高騰に対応したコストダウンと、アジア全域における輸入原材料・商品のドル・円に対する現地通貨高が原価低減に貢献した結果、25 億 99 百万円（同 36.5%）の大幅増益となりました。

②次期の見通し

| | (百万円) | (円) | (%) | | (%) | |
|--------------|--------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | EPS | ROE |
| 平成 21 年 3 月期 | 58,400 | 6,900 | 6,830 | 3,520 | 147.97 | 8.3 |
| 平成 20 年 3 月期 | 56,289 | 6,837 | 6,704 | 3,499 | 147.13 | 8.4 |
| 増減率 | 3.8% | 0.9% | 1.9% | 0.6% | 0.6% | △1.2% |

国内経済は原油高騰による原材料価格の上昇や米国景気の低迷、急速な円高等のマイナス要因による先行きの不透明感が増しており、当化粧品業界における競争環境もさらに厳しさが増すものと思われま。またアジア経済も総じて景気拡大基調にあるものの、原油高騰や米国景気の減速の影響により成長がやや鈍化するものと思われま。しかしながら、当社グループは引き続き日本および海外グループ会社一体となってブランド力の強化・育成に注力し、多様化する個々の地域の生活者ウォンツに即応する商品開発を推進することにより業績の向上に努めてまいります。

売上面においては、国内は市場競争の激化が予想されますが、コア・ブランド「ギャツビー」の継続強化と女性分野の市場シェアアップを目指すことにより、当期を上回る売上高を見込んでおります。一方、海外は新しくタイ子会社（MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD.）を連結対象に加えるとともに、「ギャツビー」のさらなる売上拡大に努めることにより現地通貨建ベースでは二桁台の増収を計画しておりますが、為替レートの円高傾向を織り込み円換算ベースでは微増収にとどまることを見込んでおります。

利益面においては、原油価格の高騰による原材料費の上昇が次期において一層大きく影響を受け、原価率の上昇を余儀なくされることから、微増益を見込んでおります。なお、業績変動リスクにつきましては、成長エンジンである海外子会社の財務諸表が為替変動の影響を大きく受けることを想定しており、業績予想値は主要な為替レートとして 106 円/米ドル、9,380 ルピア/米ドル、0.0113 円/ルピアを前提として算定しております。

以上により、次期の売上高は 584 億円（前期比 3.8%増）、営業利益 69 億円（同 0.9%増）、経常利益 68 億 30 百万円（同 1.9%増）、当期純利益 35 億 20 百万円（同 0.6%増）の見通しであります。

③中期経営計画等の進捗状況

当中期経営計画（平成 18 年 3 月期～平成 20 年 3 月期）においては、成長性と収益性の向上を軸とした期間収益の増大化をはかり、良質な株主還元を継続的に実現することを掲げております。

当中期経営計画における初年度（平成 18 年 3 月期）は、国内における市場競争環境の激化および海外一部地域における低迷により収益規模が当初予定を下回り、また 2 年目にあたる前期（平成 19 年 3 月期）においては、国内における政策的なマーケティング費用の投下により販売面は計画を上回ったものの、利益面では大幅な減益となりました。これらの進捗状況から、最終年度となる当期（平成 20 年 3 月期）においては、当中期経営計画の水準にはおよばないものの、国内・海外における販売を強化するとともに、前期に低下した収益率の通常水準以上への回復により当中期経営計画との乖離幅の縮小をはかりました。

当期においては、最重点ブランドである「ギャツビー」が連結対象各社において堅調に推移し、全体の売上高を押し上げました。また、利益面においても増収効果と国内及びインドネシア子会社におけるコストダウンにより原材料費高騰に起因する収益圧迫要因を吸収し、連結ベースで過去最高売上高、最高利益を達成するとともに当中間期における修正業績予想値を上回る結果となりました。

一方、当中期経営計画に対しては、全体の売上高は計画におよばないものの、「ギャツビー」においては、国内での品目拡充・新規領域の創造、海外での導入拡大へ向けた取り組みの結果、当中期経営計画の最終年度にあたる当期において売上高 300 億円を突破し大きく拡大しております。またエリア単位での重点領域である海外は、連結売上高の 3 分の 1 を占める水準まで規模が拡大しており、以上 2 つの重点化領域に関してはそれぞれの計画に対して概ね計画通りの結果となりました。また、利益面においては最終年度である当期に回復基調で推移したものの、本来目指しておりました財務指標にはおよばない状況であります。しかしながら、安定的な財務体質により、当中期経営計画期間における株主還元の目標指標として掲げておりました配当性向 40% 以上、純資産配当率（DOE）3% 以上に関しては、当中期経営計画期間を通じて目標を達成しております。

(注) 配当性向 = {普通株式に係る 1 株当たり配当金 (年間) ÷ 1 株当たり当期純利益} × 100

DOE = [普通株式に係る 1 株当たり配当金 (年間) ÷
{(期首 1 株当たり純資産 + 期末 1 株当たり純資産) ÷ 2}] × 100

※ 1 株当たり純資産 = 自己資本 ÷ 期末発行済株式数

(自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権 - 少数株主持分)

④目標とする経営指標の達成状況

当社は、株主資本の効率的活用および株主持分単位当たりの成長性の観点から①自己資本当期純利益率（ROE）②1 株当たり当期純利益（EPS）を経営指標としており、当中期経営計画（平成 18 年 3 月期～平成 20 年 3 月期）スタート時点において毎期増収増益を前提として最終年度の目標値を設定しておりました。しかしながら、2 年目にあたる前期（平成 19 年 3 月期）において、国内の市場競争の激化による政策的なマーケティング投資に伴う利益水準の低下により両指標とも大幅に当初目標値を下回る結果となったことから、最終年度にあたる当期（平成 20 年 3 月期）での目標値を①ROE = 7.4%（当初目標値 10%）②EPS = 134.52 円（同 160 円）に修正しております。

当期においては、売上高の堅調な推移による利益面での業績回復を背景に、ROE = 8.4%、EPS = 147.13 円と修正目標値を達成しております。

(注) ROE = [当期純利益 ÷ {(期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2}] × 100

※ 自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権 - 少数株主持分

EPS = (当期純利益 ÷ 期中平均株式数) × 100

(2) 財政状態に関する分析

| (連結財政状態) | (百万円) | | |
|----------|-----------|-----------|--------|
| | 前期 | 当期 | 増減 |
| 総資産 | 51,620 | 54,218 | 2,598 |
| 純資産 | 44,182 | 45,868 | 1,686 |
| 自己資本比率 | 79.6% | 78.1% | △ 1.5% |
| 1株当たり純資産 | 1,727.55円 | 1,779.67円 | 52.12円 |

| (連結キャッシュ・フローの状況) | (百万円) | | |
|-------------------------|-----------------------|-----------------------|-------------------|
| | 前期 | 当期 | 増減 |
| 現金・現金同等物期首残高 | 8,983 | 8,783 | △ 200 |
| 営業キャッシュ・フロー | 3,411 | 7,614 | 4,202 |
| 投資キャッシュ・フロー (固定資産投資) | △ 1,120 (△ 2,738) | △ 5,040 (△ 2,119) | △ 3,920 (619) |
| 財務キャッシュ・フロー | △ 2,554 | △ 1,659 | 894 |
| 為替換算差額 | 62 | △ 69 | △ 132 |
| 現金・現金同等物純増 | △ 200 | 843 | 1,043 |
| 連結範囲の変更に伴う増加高 | — | 163 | 163 |
| 現金・現金同等物期末残高 | 8,783 | 9,791 | 1,007 |
| ※税金等調整前当期純利益 | 5,081 | 6,665 | |
| 減価償却費 | 1,856 | 2,236 | |
| ※固定資産投資 | | | |
| 有形固定資産 | 2,688 | 2,016 | |
| 無形固定資産 | 49 | 102 | |

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、期首に比べ25億98百万円増加して542億18百万円となりました。主として現金及び預金が11億73百万円増加したことと、固定資産が12億41百万円増加したことによるものです。現金及び預金の増加は主にインドネシア子会社 (PT MANDOM INDONESIA Tbk) をはじめとする海外連結子会社の業容拡大を反映したもので、固定資産の増加は主に当社における金融資産の運用に伴う投資有価証券の増加によるものであります。

負債は、期首に比べ9億11百万円増加しました。主として未払法人税等が9億46百万円増加したことによるものですが、これは当社における増益によるものであります。

純資産は期首に比べ16億86百万円増加して458億68百万円となりました。これは主として期間利益の留保により利益剰余金が21億80百万円増加したことと、有価証券評価差額金が5億31百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当期の営業キャッシュ・フローは、前期に比べ42億2百万円増加し、76億14百万円のキャッシュ・インとなりました。これは主として、前期に比べて税金等調整前当期純利益が15億83百万円増加して66億65百万円、売上債権の増減額が14億9百万円増加して7億89百万円、法人税等の支払額が8億円減少して17億99百万円になったことによるものであります。なお、減価償却費は前期に比べ3億79百万円増加して22億36百万円となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ39億20百万円減少し、50億40百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、有価証券の取得および償還・売却による収支額が前期に比べ40億22百万円減少したことによるものであります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、少数株主への配当金の支払額を含め株主配当金に16億57百万円使用したことにより16億59百万円のキャッシュ・アウトとなりました。なお、連結範囲の変更に伴い現金及び現金同等物が1億63百万円増加しております。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 第 88 期 平成 17 年 3 月期 | 第 89 期 平成 18 年 3 月期 | 第 90 期 平成 19 年 3 月期 | 第 91 期 平成 20 年 3 月期 |
|-----------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 自己資本比率 (%) | 80.5 | 79.1 | 79.6 | 78.1 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 148.4 | 139.4 | 135.9 | 131.6 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) | 5.8 | 7.1 | 9.9 | 4.4 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 3,266.3 | 2,659.3 | 1,045.0 | 4,568.0 |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策に位置付け、中長期的な事業拡大および新規事業開拓のための内部留保に配慮しつつ、配当金による株主還元を優先的に実施することを基本方針としております。この基本方針に基づき、次期よりさらなる株主還元の充実をはかり、目標指標として掲げている連結ベースでの配当性向 40%以上、純資産配当率 (DOE) 3%以上を、それぞれ配当性向 50%以上、純資産配当率 (DOE) 4%以上に改め、継続的に実現することを目標としてまいります。

なお、次期の年間配当金は、当期と同額の 1 株当たり 80 円（連結での配当性向 54.1%、純資産配当率 (DOE) 4.5%）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 13 社および関連会社 1 社で構成され、化粧品の製造販売を主な事業としております。

当企業集団各社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

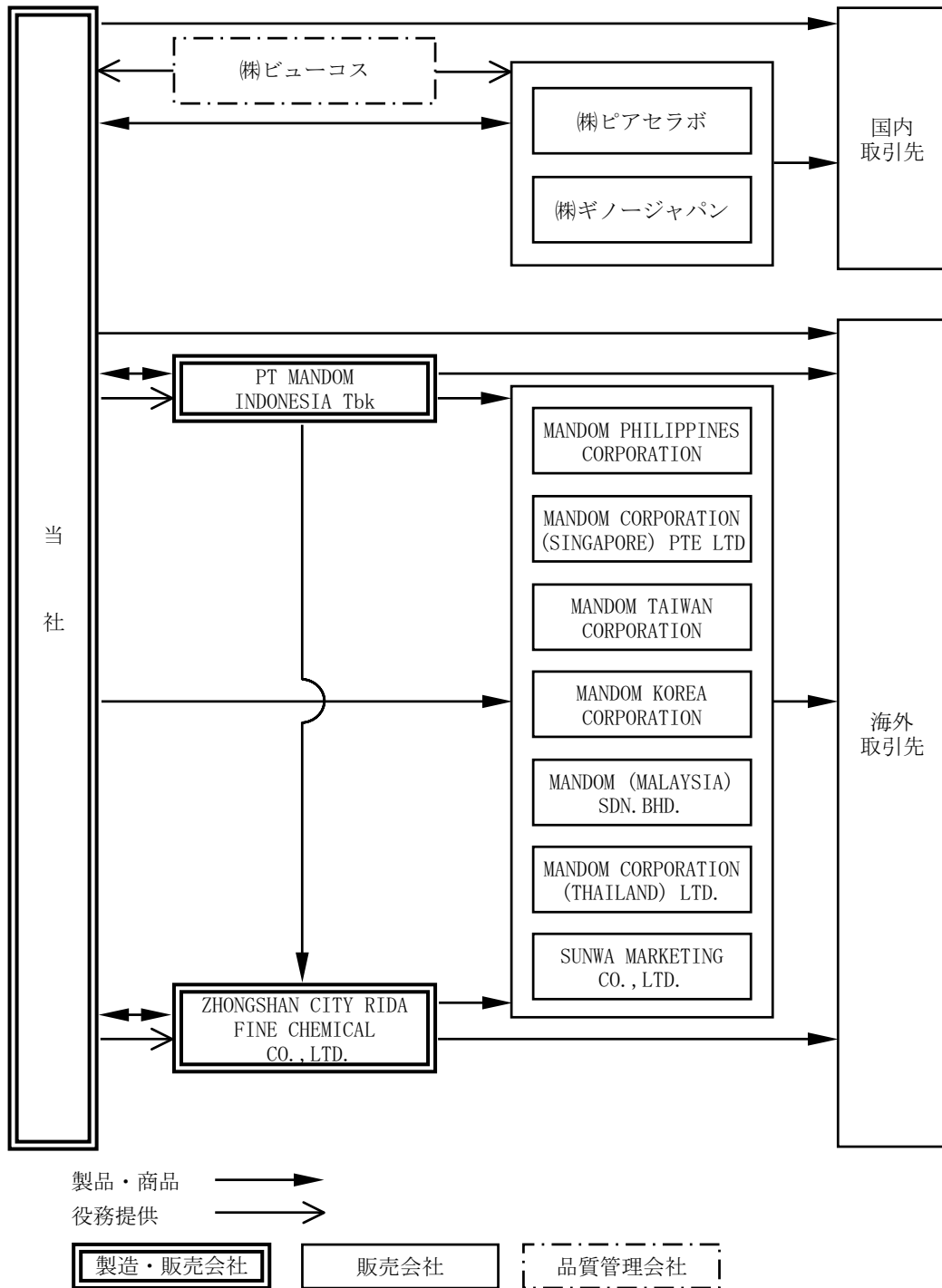
化粧品事業

| | |
|-------|---|
| 製造・販売 | 国内 1 社、海外 2 社 |
| 国内 | 当社 当社が自社取扱化粧品および国内連結子会社向けの化粧品の製造し、販売しております。 当社は国内連結子会社の取扱化粧品を輸出しております。 |
| 海外 | 連結子会社 2 社 連結子会社 PT MANDOM INDONESIA Tbk および ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO., LTD. の 2 社が自社取扱化粧品の製造し、販売しております。 また、当社向けの化粧品の製造し輸出しております。 |
| 販売 | 国内 2 社、海外 7 社 |
| 国内 | 連結子会社 2 社 主に当社から仕入れ、(株)ピアセラボ、(株)ギノージャパンが販売しております。 |
| 海外 | 連結子会社 5 社、持分法適用関連会社 1 社および非連結子会社 1 社 主に当社および海外製造会社 2 社から仕入れ、販売しております。 連結子会社：MANDOM PHILIPPINES CORPORATION、MANDOM CORPORATION (SINGAPORE) PTE LTD、MANDOM TAIWAN CORPORATION、MANDOM KOREA CORPORATION、MANDOM (MALAYSIA) SDN. BHD. 持分法適用関連会社：SUNWA MARKETING CO., LTD. 非連結子会社：MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD. |
| その他 | 国内 1 社 |
| 国内 | 連結子会社 1 社 (株)ビューコスが当社および国内連結子会社の取扱化粧品の品質管理をしております。 |

その他事業

| | |
|--------|--|
| 非連結子会社 | 国内 1 社、海外 1 社 |
| 国内 | (株)マンダムビジネスサービス：保険代理業および当社の本社ビル管理業務等を行っております。 |
| 海外 | MANDOM MANAGEMENT CONSULTANTS SDN. BHD.：コンサルタント業務を行っております。 |

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 主な事業の内容 | 議決権の所有割合 | 関係内容 | 摘要 |
|---|--------|----------------------|----------|----------|---|----------|
| (連結子会社) | | 百万円 | | (%) | | |
| (株)ピアセラボ | 大阪市中央区 | 100 | 化粧品の販売 | 100.0 | 当社が化粧品の製造・販売、事務所の賃貸を行っております。兼任役員4名(うち当社従業員4名) | |
| (株)ギノージャパン | 大阪市中央区 | 100 | 化粧品の販売 | 100.0 | 当社が化粧品の製造・販売、事務所の賃貸を行っております。兼任役員4名(うち当社従業員4名) | |
| (株)ビューコス | 大阪市中央区 | 10 | 化粧品の品質管理 | 100.0 | 当社が事務所の賃貸を行っております。兼任役員1名(うち当社従業員1名) | |
| MANDOM PHILIPPINES CORPORATION | フィリピン | 百万 フィリピンペソ 30 | 化粧品の販売 | 100.0 | 当社の輸出販売先であります。兼任役員4名(うち当社従業員3名) | |
| MANDOM CORPORATION (SINGAPORE) PTE LTD | シンガポール | 千 シンガポールドル 600 | 化粧品の販売 | 100.0 | 当社の輸出販売先であります。兼任役員1名(うち当社従業員1名) | |
| MANDOM TAIWAN CORPORATION | 台湾 | 百万 ニュー台湾ドル 50 | 化粧品の販売 | 100.0 | 当社の輸出販売先であります。兼任役員4名(うち当社従業員3名) | |
| MANDOM KOREA CORPORATION | 韓国 | 百万 韓国ウォン 2,500 | 化粧品の販売 | 100.0 | 当社の輸出販売先であります。兼任役員3名(うち当社従業員2名) | |
| MANDOM (MALAYSIA) SDN. BHD. | マレーシア | 百万 リンギット 10 | 化粧品の販売 | 97.6 | 当社の輸出販売先であります。兼任役員2名(うち当社従業員1名) | |
| PT MANDOM INDONESIA Tbk | インドネシア | 百万 ルピア 90,480 | 化粧品の製造販売 | 60.7 | 当社が化粧品原材料の販売、化粧品の購入を行っております。兼任役員7名(うち当社従業員6名) | ※1 ※2 |
| ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO., LTD. | 中国 | 千元 49,717 | 化粧品の製造販売 | 58.4 | 当社が化粧品原材料の販売、化粧品の購入を行っております。兼任役員4名(うち当社従業員1名) | |
| (持分法適用関連会社) | | | | | | |
| SUNWA MARKETING CO., LTD. | 香港 | 百万 香港ドル 12 | 化粧品の販売 | 44.0 | 当社の輸出販売先であります。兼任役員2名(うち当社従業員2名) | |

(注) 1. ※1 は特定子会社であります。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. ※2 の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| | | |
|----------|--------|-----------|
| 主要な損益情報等 | ①売上高 | 13,136百万円 |
| | ②経常利益 | 2,037百万円 |
| | ③当期純利益 | 1,434百万円 |
| | ④純資産額 | 8,151百万円 |
| | ⑤総資産額 | 8,774百万円 |

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念を企業活動の基点に置き、「美と健康を通じ、快適な生活にお役立ちする」基本理念の具現化を目指しております。基本理念の具現化に向け、①生活者発・生活者着②全員参画の経営③社会との共存・共栄を経営理念として掲げ、ステークホルダーから要請される経済的責任、社会的責任を真摯に受け止め迅速に対応することで良好な信頼関係の維持、向上をはかりながら、生活者満足の最大化を目指すことを基本方針としております。

また、経営理念を徹底するための心構えとして企業行動指針を定め、企業行動指針に添って考働する（日常的に考えながら働き、創意工夫する）ことで独自性のある「Only One 経営」を推進し、企業価値向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的活用および株主持分単当たり成長性の観点から、①ROE（自己資本当期純利益率）、②EPS（1株当たり当期純利益）の経営指標を目標に掲げております。グループ事業の持続的な成長による企業価値の向上を目指すにあたり、適合する経営指標としてこれらを引き続き採用してまいります。

平成 20 年 4 月から始まる当中期経営計画（平成 20 年 4 月～平成 23 年 3 月）は、海外事業拡大に向けた東南アジアへの継続的市場投資に加え、新たな成長領域として位置付ける女性分野（女性コスメタリー事業、女性コスメティック事業）への市場投資も積極的に実施する計画です。減益要因となる原油高、資源高等によるコスト上昇、事業規模拡大に向けた市場投資、ならびに目標とする経営指標等を総合的に勘案した経営を推進してまいります。なお、当中期経営計画における目標値は、以下のとおりであります。（連結ベース）

- ①ROE 平成 20 年 3 月期 8.4% → 当中期経営計画 3 ヶ年 8%以上
- ②EPS 平成 20 年 3 月期 147.13 円 → 平成 23 年 3 月期 155 円以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期の経営戦略の中核を「グループ事業の持続的な成長」におき、グループ事業規模の段階的拡大へ向け計画的な経営資源の投下により収益の持続的な拡大を目指してまいります。その方針のもと、当中期経営計画では、①コア事業である男性グルーミング事業の安定的な成長、②新たな成長領域として位置付ける女性分野（女性コスメタリー事業、女性コスメティック事業）の成長路線づくり、③当中期経営計画においても引き続き成長エンジンとして位置付ける海外事業の継続的な拡大を戦略テーマとし推進してまいります。

また、戦略テーマを遂行するにあたり、M&A・業務提携を通じた外部資源の活用についても機動的に検討してまいります。

①男性グルーミング事業の安定的な成長

国内・海外共通のアジアグローバルブランドへと順調に育成が進む「ギャツビー」のさらなる強化を進めてまいります。国内においては、スタイリング剤のシェアの維持、向上をはかるとともに、フェイス&ボディの品目拡充およびマーケティング展開強化により「ギャツビー」の更なる成長を目指します。

また、ルシードを国内重点ブランドとして位置付け、ミドル層をメインターゲットに高付加価値商品を提案してまいります。

海外においては、スタイリング剤を重点商品群と位置付け、ベーシックスタイリング剤の市場深耕をはかるとともに、ヘアワックスの導入強化をはかりシェア拡大を目指します。また、「ギャツビー」ブランドの認知度向上にあわせてフェイス&ボディの展開強化をはかります。

②女性分野（女性コスメタリー事業、女性コスメティック事業）の成長路線づくり

女性コスメタリー事業については、国内は頭髪化粧品を中心に、海外はフェイス&ボディを中心に重点商品群を各々に設定しマーケティング展開を強化してまいります。

国内においては、ヤング層をメインターゲットとする「ルシードエル」ブランドとミドル層をメインターゲットとする「プロデュース」ブランドを配置し、それぞれに集中育成する重点商品群を設定し、経営資源の集中投下をはかります。海外においては、「ピュセル」ブランドをASEAN地域にて強化いたします。また、各国オリジナルの商品開発にも着手し、グループにて水平展開する商品と各国オリジナル商品を選別した商品展開を進めてまいります。

女性コスメティック事業について、前中期経営計画（平成 17 年 4 月～平成 20 年 3 月）では、自社ブランド展開へ向け機能を強化し、成長路線づくりへ向けた戦略展開を開始しております。当社（単体）とインドネシア子会社（PT MANDOM INDONESIA Tbk）の 2 社がマーケティングモデルの確立を目指し先行展開してまいります。

③海外事業の継続的な拡大

前中期経営計画（平成 17 年 4 月～平成 20 年 3 月）では事業展開エリアを、ASEAN 4（インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア）とAsiaNIES（シンガポール、台湾、香港、韓国）とChina（中国）の 3 つのエリアに区分し戦略を展開してまいりましたが、当中期経営計画（平成 20 年 4 月～平成 23 年 3 月）ではその 3 つのエリアに主要都市、地方都市、地方の区分を加えたマトリックスにて共通点、相違点を分析し、共通点についてはエリアを越えた水平展開を実施することで経営効率を高め、相違点については商品展開及びマーケティング展開をきめ細かくすることで市場深耕を推進してまいります。また、アジア未参入地域への新規エリアの開拓、アジア以外の地域への流通網の拡大にも積極的に取り組み海外事業ウェイトをさらに高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、以下を対処すべき課題であると認識しております。

①国内男性化粧品事業における市場環境の変化への対応

当社（単体）の男性グルーミング事業は、当期の売上高シェアにおいて 7 割を超えるコア事業であります。当事業領域は、近年、競争環境が従来以上に厳しくなり、この変化は一過性の現象ではなく今後も異業種からの参入を含め、恒常的な市場環境になると認識しております。このような認識のもと、さらなるニーズ&ウォンツの探求、技術に裏付けられた商品開発およびマーケティング革新に取り組んでまいります。

②海外事業業績におけるインドネシア子会社（PT MANDOM INDONESIA Tbk）依存への対応

当社グループの海外事業の業績は、インドネシア子会社への依存度が高い状況であります。現状の市場規模および今後の市場規模の拡大に鑑み、ASEAN 地域（タイ、フィリピン、マレーシア）、韓国および中国の 5 カ国における海外子会社の業績がインドネシア子会社の業績を上回る成長戦略を展開してまいります。

③原油高・資源高にともなう原価上昇への対応

原油高・資源高により原価が上昇しており、今後も原油高・資源高がさらに進むと想定されます。当社グループは、この原価上昇を抑制すべく、海外生産拠点の活用によるグループ内製化の推進、現地調達の推進、海外調達先の拡大およびインドネシア子会社の新工場の稼働率向上への取り組みを早急に進めてまいります。

④個の成長を軸とした企業成長を目指した能力開発の仕組み・体制づくり

当社グループでは、社員個々の成長なくして企業の成長ははかれないと強く認識しており、「人を活かす」経営を継続して実践してまいります。グループ経営の視点に立った人材開発を継続するとともに、企業を取り巻く環境変化が速かつ大きい時代に必要とされる「変革できる能力」を社員が習得できる仕組み・体制づくりに取り組んでまいります。

⑤品質保証・環境対策を柱とした社会貢献活動への取り組み強化

企業の社会的責任が高まる中、CSRへの取り組みを経営課題として位置付けております。品質保証・環境対策の継続的な強化に加え、良き企業市民としてグループ全体で推進すべき社会貢献活動を実践できる体制づくりに取り組んでまいります。

⑥資本の効率化

前中期経営計画（平成 17 年 4 月～平成 20 年 3 月）に引き続いて、資本の効率化を経営課題として捉えております。しかしながら、国内では、少子高齢化・人口減少にともない市場が縮小する状況下であり、企業間競争が激化しております。海外においても急成長する東南アジア市場での企業間競争が激化しており、国内外とも企業間競争が熾烈さを増しております。また、原油高・資源高にともなうコスト上昇も重なり、コストダウン・コストセーブ等による短期的な資本効率の向上が困難な状況であると認識しております。

このような認識のもと、事業規模拡大を優先事項として、長期的視点で段階的に資本の効率化に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

| 科 目 | 期 別 | 前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日) | | 当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日) | | 増 減 (△印 減少) |
|--------------|-----|-------------------------------|-------|-------------------------------|-------|----------------|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 |
| (資産の部) | | 千円 | % | 千円 | % | 千円 |
| I 流動資産 | | 24,914,384 | 48.3 | 26,271,206 | 48.5 | 1,356,821 |
| 現金及び預金 | | 3,893,524 | | 5,066,727 | | 1,173,203 |
| 受取手形及び売掛金 | | 6,365,287 | | 5,689,044 | | △ 676,243 |
| 有価証券 | | 7,296,310 | | 7,452,449 | | 156,139 |
| たな卸資産 | | 6,281,502 | | 6,689,873 | | 408,371 |
| 繰延税金資産 | | 525,010 | | 750,073 | | 225,062 |
| その他 | | 567,807 | | 637,530 | | 69,723 |
| 貸倒引当金 | | △ 15,058 | | △ 14,492 | | 565 |
| II 固定資産 | | 26,705,947 | 51.7 | 27,947,668 | 51.5 | 1,241,720 |
| (1) 有形固定資産 | | 15,281,298 | 29.6 | 15,359,269 | 28.3 | 77,970 |
| 建物及び構築物 | | 8,422,159 | | 8,971,562 | | 549,402 |
| 機械装置及び運搬具 | | 3,220,488 | | 3,374,266 | | 153,777 |
| 工具器具及び備品 | | 809,320 | | 927,079 | | 117,759 |
| 土地 | | 1,877,349 | | 1,874,521 | | △ 2,827 |
| 建設仮勘定 | | 951,980 | | 211,839 | | △ 740,141 |
| (2) 無形固定資産 | | 629,955 | 1.2 | 491,941 | 0.9 | △ 138,014 |
| のれん | | 192,130 | | 137,235 | | △ 54,894 |
| ソフトウェア | | 388,615 | | 322,454 | | △ 66,161 |
| その他 | | 49,209 | | 32,251 | | △ 16,958 |
| (3) 投資その他の資産 | | 10,794,693 | 20.9 | 12,096,457 | 22.3 | 1,301,763 |
| 投資有価証券 | | 8,933,191 | | 10,796,717 | | 1,863,525 |
| 長期貸付金 | | 580,679 | | 483,239 | | △ 97,439 |
| 繰延税金資産 | | 74,718 | | 89,580 | | 14,862 |
| その他 | | 1,299,397 | | 814,841 | | △ 484,556 |
| 貸倒引当金 | | △ 93,293 | | △ 87,922 | | 5,371 |
| 資産合計 | | 51,620,332 | 100.0 | 54,218,874 | 100.0 | 2,598,542 |

| 科 目 | 前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日) | | 当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日) | | 増 減 (△印 減少) |
|--------------|-------------------------------|-------|-------------------------------|-------|----------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 |
| (負債の部) | 千円 | % | 千円 | % | 千円 |
| I 流動負債 | 5,529,271 | 10.7 | 6,716,793 | 12.4 | 1,187,521 |
| 支払手形及び買掛金 | 909,516 | | 799,311 | | △ 110,204 |
| 未払金 | 2,752,429 | | 2,908,179 | | 155,750 |
| 未払法人税等 | 487,900 | | 1,434,846 | | 946,945 |
| 賞与引当金 | 688,831 | | 750,789 | | 61,958 |
| 変動役員報酬引当金 | — | | 93,000 | | 93,000 |
| 返品調整引当金 | 331,300 | | 310,500 | | △ 20,800 |
| その他 | 359,293 | | 420,165 | | 60,872 |
| II 固定負債 | 1,908,978 | 3.7 | 1,633,098 | 3.0 | △ 275,879 |
| 繰延税金負債 | 305,796 | | 67,054 | | △ 238,742 |
| 退職給付引当金 | 479,417 | | 466,902 | | △ 12,514 |
| 長期末払金 | 694,177 | | 690,997 | | △ 3,180 |
| その他 | 429,587 | | 408,144 | | △ 21,442 |
| 負債合計 | 7,438,249 | 14.4 | 8,349,892 | 15.4 | 911,642 |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | 42,627,658 | 82.6 | 44,806,151 | 82.6 | 2,178,492 |
| 資本金 | 11,394,817 | 22.1 | 11,394,817 | 21.0 | — |
| 資本剰余金 | 11,235,203 | 21.7 | 11,235,206 | 20.7 | 2 |
| 利益剰余金 | 20,948,550 | 40.6 | 23,129,484 | 42.7 | 2,180,933 |
| 自己株式 | △ 950,912 | △ 1.8 | △ 953,356 | △ 1.8 | △ 2,443 |
| II 評価・換算差額等 | △ 1,531,007 | △ 3.0 | △ 2,471,369 | △ 4.5 | △ 940,362 |
| その他有価証券評価差額金 | 687,540 | 1.3 | 156,262 | 0.3 | △ 531,278 |
| 為替換算調整勘定 | △ 2,218,547 | △ 4.3 | △ 2,627,631 | △ 4.8 | △ 409,084 |
| III 少数株主持分 | 3,085,430 | 6.0 | 3,534,200 | 6.5 | 448,769 |
| 純資産合計 | 44,182,082 | 85.6 | 45,868,982 | 84.6 | 1,686,899 |
| 負債純資産合計 | 51,620,332 | 100.0 | 54,218,874 | 100.0 | 2,598,542 |

(2)連結損益計算書

| 科 目 | 期 別 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 増 減 (△印 減少) |
|----------------|-----|--|-------|--|-------|----------------|
| | | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 |
| | | 千円 | % | 千円 | % | 千円 |
| I 売上高 | | 51,250,264 | 100.0 | 56,289,010 | 100.0 | 5,038,745 |
| II 売上原価 | | 22,233,721 | 43.4 | 23,930,568 | 42.5 | 1,696,847 |
| 売上総利益 | | 29,016,543 | 56.6 | 32,358,441 | 57.5 | 3,341,898 |
| III 販売費及び一般管理費 | | 23,820,736 | 46.5 | 25,521,065 | 45.4 | 1,700,329 |
| 営業利益 | | 5,195,807 | 10.1 | 6,837,376 | 12.1 | 1,641,569 |
| IV 営業外収益 | | 440,356 | 0.9 | 495,859 | 0.9 | 55,502 |
| 受取利息 | | 155,926 | | 160,281 | | 4,354 |
| 受取配当金 | | 71,375 | | 51,460 | | △ 19,915 |
| 受取賃貸料 | | 41,020 | | 42,251 | | 1,230 |
| その他 | | 172,034 | | 241,865 | | 69,831 |
| V 営業外費用 | | 526,813 | 1.0 | 628,993 | 1.1 | 102,179 |
| たな卸資産廃棄損 | | 391,681 | | 486,304 | | 94,623 |
| その他 | | 135,132 | | 142,688 | | 7,556 |
| 経常利益 | | 5,109,350 | 10.0 | 6,704,242 | 11.9 | 1,594,891 |
| VI 特別利益 | | 13,661 | 0.0 | 67,999 | 0.1 | 54,338 |
| 貸倒引当金戻入益 | | 6,285 | | 18,734 | | 12,448 |
| 固定資産売却益 | | 4,213 | | 41,951 | | 37,738 |
| 投資有価証券売却益 | | 3,162 | | 7,314 | | 4,151 |
| VII 特別損失 | | 41,272 | 0.1 | 107,012 | 0.2 | 65,739 |
| 固定資産売却損 | | 744 | | — | | △ 744 |
| 固定資産除却損 | | 39,362 | | 49,012 | | 9,650 |
| 投資有価証券売却損 | | 1,166 | | 58,000 | | 56,833 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 5,081,738 | 9.9 | 6,665,229 | 11.8 | 1,583,490 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,936,666 | 3.8 | 2,738,290 | 4.8 | 801,623 |
| 法人税等調整額 | | 172,470 | 0.3 | △ 123,437 | △ 0.2 | △ 295,907 |
| 少数株主利益 | | 484,140 | 0.9 | 550,471 | 1.0 | 66,331 |
| 当期純利益 | | 2,488,461 | 4.9 | 3,499,905 | 6.2 | 1,011,443 |

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|------------|------------|------------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日 残高 | 11,394,817 | 11,235,203 | 19,997,382 | △ 34,664 | 42,592,739 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | △ 723,601 | | △ 723,601 |
| 剰余金の配当 | | | △ 713,691 | | △ 713,691 |
| 役員賞与(注) | | | △ 100,000 | | △ 100,000 |
| 当期純利益 | | | 2,488,461 | | 2,488,461 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 916,288 | △ 916,288 |
| 自己株式の処分 | | △ 0 | | 40 | 39 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 | — | △ 0 | 951,168 | △ 916,248 | 34,919 |
| 平成19年3月31日 残高 | 11,394,817 | 11,235,203 | 20,948,550 | △ 950,912 | 42,627,658 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|--------------|----------------|-----------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高 | 725,054 | △ 2,748,793 | △ 2,023,739 | 2,560,297 | 43,129,297 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | △ 723,601 |
| 剰余金の配当 | | | | | △ 713,691 |
| 役員賞与(注) | | | | | △ 100,000 |
| 当期純利益 | | | | | 2,488,461 |
| 自己株式の取得 | | | | | △ 916,288 |
| 自己株式の処分 | | | | | 39 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | △ 37,514 | 530,246 | 492,732 | 525,133 | 1,017,865 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | △ 37,514 | 530,246 | 492,732 | 525,133 | 1,052,785 |
| 平成19年3月31日 残高 | 687,540 | △ 2,218,547 | △ 1,531,007 | 3,085,430 | 44,182,082 |

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|------------|------------|-------------|-----------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成 19 年 3 月 31 日 残高 | 11,394,817 | 11,235,203 | 20,948,550 | △ 950,912 | 42,627,658 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 1,427,319 | | △ 1,427,319 |
| 当期純利益 | | | 3,499,905 | | 3,499,905 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 2,550 | △ 2,550 |
| 自己株式の処分 | | 2 | | 107 | 110 |
| 連結子会社増加に伴う増加高 | | | 108,347 | | 108,347 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 | — | 2 | 2,180,933 | △ 2,443 | 2,178,492 |
| 平成 20 年 3 月 31 日 残高 | 11,394,817 | 11,235,206 | 23,129,484 | △ 953,356 | 44,806,151 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|--------------|----------------|-----------|-------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成 19 年 3 月 31 日 残高 | 687,540 | △ 2,218,547 | △ 1,531,007 | 3,085,430 | 44,182,082 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △ 1,427,319 |
| 当期純利益 | | | | | 3,499,905 |
| 自己株式の取得 | | | | | △ 2,550 |
| 自己株式の処分 | | | | | 110 |
| 連結子会社増加に伴う増加高 | | | | | 108,347 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | △ 531,278 | △ 409,084 | △ 940,362 | 448,769 | △ 491,592 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | △ 531,278 | △ 409,084 | △ 940,362 | 448,769 | 1,686,899 |
| 平成 20 年 3 月 31 日 残高 | 156,262 | △ 2,627,631 | △ 2,471,369 | 3,534,200 | 45,868,982 |

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

| 科 目 | 期 別 | | 増 減 (△印 減少) |
|-----------------------------|--|--|----------------|
| | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | |
| | 千円 | 千円 | 千円 |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,081,738 | 6,665,229 | 1,583,490 |
| 減価償却費 | 1,856,236 | 2,236,166 | 379,929 |
| のれん償却額 | 54,894 | 54,894 | — |
| (投資)有価証券売却損 | 1,166 | 58,000 | 56,833 |
| (投資)有価証券売却益 | △ 3,162 | △ 7,314 | △ 4,151 |
| 貸倒引当金の増減額(減少:△) | △ 2,503 | △ 11,323 | △ 8,819 |
| 返品調整引当金の増減額(減少:△) | 131,800 | △ 20,800 | △ 152,600 |
| 賞与引当金の増減額(減少:△) | 23,241 | 43,532 | 20,290 |
| 退職給付引当金の増減額(減少:△) | △ 58,359 | 16,595 | 74,954 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 227,301 | △ 211,741 | 15,560 |
| 為替差損益(差益:△) | 19,763 | 3,415 | △ 16,348 |
| 有形固定資産除却損 | 39,362 | 48,100 | 8,738 |
| 役員賞与の支払額 | △ 100,000 | — | 100,000 |
| 売上債権の増減額(増加:△) | △ 619,800 | 789,963 | 1,409,764 |
| たな卸資産の増減額(増加:△) | △ 180,388 | △ 285,464 | △ 105,075 |
| 仕入債務の増減額(減少:△) | △ 800,427 | △ 181,189 | 619,238 |
| その他 | 547,555 | △ 18,768 | △ 566,324 |
| 小 計 | 5,763,814 | 9,179,296 | 3,415,481 |
| 利息及び配当金の受取額 | 251,183 | 236,010 | △ 15,172 |
| 利息の支払額 | △ 3,265 | △ 1,666 | 1,598 |
| 法人税等の支払額 | △ 2,599,918 | △ 1,799,445 | 800,473 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,411,814 | 7,614,194 | 4,202,380 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | △ 10,742 | △ 240,397 | △ 229,655 |
| 定期預金の払出による収入 | 5,380 | 61,260 | 55,879 |
| 有価証券の取得による支出 | △ 3,598,972 | △ 1,509,123 | 2,089,849 |
| 有価証券の償還・売却による収入 | 4,300,000 | 1,810,024 | △ 2,489,975 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 2,688,788 | △ 2,016,655 | 672,132 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △ 49,551 | △ 102,442 | △ 52,890 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △ 1,504,598 | △ 7,332,465 | △ 5,827,866 |
| 投資有価証券の償還・売却による収入 | 2,459,124 | 4,664,605 | 2,205,481 |
| その他 | △ 32,425 | △ 375,616 | △ 343,191 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 1,120,573 | △ 5,040,810 | △ 3,920,236 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入による収入 | 152,400 | — | △ 152,400 |
| 短期借入金の返済による支出 | △ 152,400 | — | 152,400 |
| 自己株式の取得による支出 | △ 916,248 | △ 2,440 | 913,808 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △ 202,862 | △ 231,986 | △ 29,124 |
| 配当金の支払額 | △ 1,435,275 | △ 1,425,447 | 9,828 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 2,554,386 | △ 1,659,874 | 894,512 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 62,970 | △ 69,878 | △ 132,848 |
| V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△) | △ 200,174 | 843,632 | 1,043,806 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 8,983,700 | 8,783,525 | △ 200,174 |
| VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加高 | — | 163,964 | 163,964 |
| VIII 現金及び現金同等物の期末残高 | 8,783,525 | 9,791,122 | 1,007,596 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 10 社

ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO., LTD. については、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

非連結子会社 3 社

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連絡財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社 3 社

非連結子会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法（平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）

在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50 年

機械装置及び運搬具 4～12 年

(会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 重要な引当金の計上基準

変動役員報酬引当金

当社は取締役への報酬のうち、業績反映報酬の支出に充てるため、当連結会計年度に負担する額を計上しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 25 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) |
|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 | 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 |
| 投資有価証券(株式) 411,858千円 | 投資有価証券(株式) 1,006,656千円 |
| その他(出資金) 432,987 | |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 2. 有形固定資産の減価償却累計額 |
| 18,071,232千円 | 19,648,665千円 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|--|--|
| 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 | 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 |
| 販売促進費 4,670,489千円 | 販売促進費 5,100,043千円 |
| 広告宣伝費 4,009,543 | 広告宣伝費 3,976,969 |
| 報酬・給料及び諸手当 4,276,131 | 報酬・給料及び諸手当 4,337,406 |
| 賞与引当金繰入額 561,371 | 賞与引当金繰入額 763,398 |
| 減価償却費 718,301 | 減価償却費 852,256 |
| 研究開発費 1,866,298 | 研究開発費 2,024,846 |
| 2. 研究開発費の総額 | 2. 研究開発費の総額 |
| 一般管理費に含まれる研究 開発費 1,866,298千円 | 一般管理費に含まれる研究 開発費 2,024,846千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 (株) | 当連結会計年度増 加株式数 (株) | 当連結会計年度減 少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|-------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 24,134,606 | — | — | 24,134,606 |
| 合計 | 24,134,606 | — | — | 24,134,606 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 14,558 | 331,144 | 15 | 345,687 |
| 合計 | 14,558 | 331,144 | 15 | 345,687 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 331,144 株は、会社法第 165 条第 2 項の規定に基づく市場買付による増加 330,000 株および単元未満株式の買取による増加 1,144 株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 15 株は、単元未満株式の売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------------|-------|----------------|------------------|------------------|------------------|
| 平成 18 年 6 月 23 日 定時株主総会 | 普通株式 | 723,601 | 30 | 平成 18 年 3 月 31 日 | 平成 18 年 6 月 26 日 |
| 平成 18 年 11 月 9 日 取締役会 | 普通株式 | 713,691 | 30 | 平成 18 年 9 月 30 日 | 平成 18 年 12 月 8 日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------------|-------|----------------|-------|------------------|------------------|------------------|
| 平成 19 年 6 月 22 日 定時株主総会 | 普通株式 | 713,667 | 利益剰余金 | 30 | 平成 19 年 3 月 31 日 | 平成 19 年 6 月 25 日 |

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 (株) | 当連結会計年度増 加株式数 (株) | 当連結会計年度減 少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|-------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 24,134,606 | — | — | 24,134,606 |
| 合計 | 24,134,606 | — | — | 24,134,606 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 345,687 | 903 | 39 | 346,551 |
| 合計 | 345,687 | 903 | 39 | 346,551 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 903 株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 39 株は、単元未満株式の売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------------|-------|----------------|------------------|------------------|-------------------|
| 平成 19 年 6 月 22 日 定時株主総会 | 普通株式 | 713,667 | 30 | 平成 19 年 3 月 31 日 | 平成 19 年 6 月 25 日 |
| 平成 19 年 11 月 8 日 取締役会 | 普通株式 | 713,651 | 30 | 平成 19 年 9 月 30 日 | 平成 19 年 12 月 10 日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------------|------------------|
| 平成 20 年 6 月 24 日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,189,402 | 利益剰余金 | 50 | 平成 20 年 3 月 31 日 | 平成 20 年 6 月 25 日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日) |
|--|--|
| 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 | 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 3,893,524千円 | 現金及び預金勘定 5,066,727千円 |
| 有価証券勘定 7,296,310 | 有価証券勘定 7,452,449 |
| 計 11,189,834 | 計 12,519,177 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 112,967 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 279,982 |
| 償還期間が3ヶ月を超える債券等 Δ 2,293,341 | 償還期間が3ヶ月を超える債券等 Δ 2,448,072 |
| 現金及び現金同等物 8,783,525 | 現金及び現金同等物 9,791,122 |

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

化粧品・製造・販売事業が全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額合計額に占める割合がいずれにおいても 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

| | 日 本 | ア ジ ア | 合 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|--------------------------|------------|------------|------------|-------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 36,025,254 | 15,225,010 | 51,250,264 | — | 51,250,264 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 2,382,956 | 255,996 | 2,638,952 | △ 2,638,952 | — |
| 計 | 38,408,211 | 15,481,006 | 53,889,217 | △ 2,638,952 | 51,250,264 |
| 営業費用 | 35,119,215 | 13,576,480 | 48,695,696 | △ 2,641,238 | 46,054,457 |
| 営業利益 | 3,288,995 | 1,904,525 | 5,193,521 | 2,286 | 5,195,807 |
| II 資産 | 23,414,586 | 11,436,373 | 34,850,960 | 16,769,371 | 51,620,332 |

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア: インドネシア、韓国、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)および管理部門に係る資産等 17,270,997 千円であります。

4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より返品調整引当金の計上の方法を変更しております。これにより日本における営業費用は 95,200 千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

| | 日 本 | ア ジ ア | 合 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|--------------------------|------------|------------|------------|-------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 37,957,402 | 18,331,608 | 56,289,010 | — | 56,289,010 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 2,835,849 | 650,836 | 3,486,685 | △ 3,486,685 | — |
| 計 | 40,793,251 | 18,982,444 | 59,775,696 | △ 3,486,685 | 56,289,010 |
| 営業費用 | 36,557,449 | 16,383,385 | 52,940,835 | △ 3,489,201 | 49,451,633 |
| 営業利益 | 4,235,801 | 2,599,059 | 6,834,861 | 2,515 | 6,837,376 |
| II 資産 | 22,914,274 | 12,892,257 | 35,806,531 | 18,412,342 | 54,218,874 |

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア: インドネシア、中国、韓国、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)および管理部門に係る資産等 18,871,229 千円であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:千円)

| | アジア | その他の地域 | 計 |
|----------------------------|------------|-----------|------------|
| I. 海外売上高 | 14,590,535 | 1,338,936 | 15,929,471 |
| II. 連結売上高 | — | — | 51,250,264 |
| III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | % 28.5 | % 2.6 | % 31.1 |

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (単位:千円)

| | アジア | その他の地域 | 計 |
|----------------------------|------------|-----------|------------|
| I. 海外売上高 | 17,248,751 | 1,576,197 | 18,824,948 |
| II. 連結売上高 | — | — | 56,289,010 |
| III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | % 30.6 | % 2.8 | % 33.4 |

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア: 東アジアおよび東南アジア諸国

その他の地域: アラブ首長国連邦、ブラジル、北米等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 1,727円55銭 | 1株当たり純資産額 1,779円67銭 |
| 1株当たり当期純利益 104円28銭 | 1株当たり当期純利益 147円13銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 同左 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 純資産の部の合計額(千円) | 44,182,082 | 45,868,982 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 3,085,430 | 3,534,200 |
| (うち少数株主持分) | (3,085,430) | (3,534,200) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 41,096,651 | 42,334,781 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 23,788 | 23,788 |

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 2,488,461 | 3,499,905 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 2,488,461 | 3,499,905 |
| 期中平均株式数(千株) | 23,863 | 23,788 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表等

(1)貸借対照表

| 科 目 | 期 別 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | 増 減 (△印 減少) |
|-------------|-----|-----------------------|-------|-----------------------|-------|----------------|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 |
| | | 千円 | % | 千円 | % | 千円 |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | 17,219,748 | 38.0 | 17,334,382 | 36.8 | 114,634 |
| 現金及び預金 | | 2,556,607 | | 2,630,307 | | 73,700 |
| 受取手形 | | 8,959 | | 10,958 | | 1,999 |
| 売掛金 | | 3,697,063 | | 3,101,460 | | △ 595,603 |
| 有価証券 | | 7,296,285 | | 7,452,449 | | 156,163 |
| 商品 | | 243,265 | | 333,321 | | 90,055 |
| 製品 | | 1,902,075 | | 2,047,925 | | 145,850 |
| 半製品 | | — | | 112 | | 112 |
| 原材料 | | 586,254 | | 587,380 | | 1,125 |
| 未着品 | | 20,151 | | — | | △ 20,151 |
| 仕掛品 | | 138,715 | | 146,797 | | 8,082 |
| 貯蔵品 | | 12,512 | | 15,687 | | 3,175 |
| 前渡金 | | 745 | | 23,151 | | 22,405 |
| 前払費用 | | 192,529 | | 255,613 | | 63,084 |
| 繰延税金資産 | | 400,849 | | 616,472 | | 215,623 |
| その他 | | 164,671 | | 113,115 | | △ 51,555 |
| 貸倒引当金 | | △ 939 | | △ 373 | | 566 |
| II 固定資産 | | 28,081,930 | 62.0 | 29,801,388 | 63.2 | 1,719,457 |
| (1)有形固定資産 | | 11,288,540 | 24.9 | 11,269,918 | 23.9 | △ 18,621 |
| 建物 | | 7,370,564 | | 7,233,595 | | △ 136,968 |
| 構築物 | | 171,694 | | 156,649 | | △ 15,045 |
| 機械及び装置 | | 1,431,709 | | 1,470,526 | | 38,816 |
| 車輛及び運搬具 | | 35,854 | | 38,286 | | 2,431 |
| 工具器具及び備品 | | 489,679 | | 546,282 | | 56,603 |
| 土地 | | 1,778,286 | | 1,778,286 | | — |
| 建設仮勘定 | | 10,752 | | 46,292 | | 35,539 |
| (2)無形固定資産 | | 399,331 | 0.9 | 310,752 | 0.7 | △ 88,578 |
| 商標権 | | 5,112 | | 3,847 | | △ 1,264 |
| ソフトウェア | | 361,992 | | 282,848 | | △ 79,144 |
| 電話加入権 | | 15,489 | | 15,489 | | — |
| その他 | | 16,737 | | 8,568 | | △ 8,169 |
| (3)投資その他の資産 | | 16,394,058 | 36.2 | 18,220,716 | 38.6 | 1,826,658 |
| 投資有価証券 | | 8,510,758 | | 9,780,497 | | 1,269,738 |
| 関係会社株式 | | 6,125,851 | | 6,512,460 | | 386,608 |
| 関係会社出資金 | | 454,280 | | 454,280 | | — |
| 長期貸付金 | | 8,611 | | 5,277 | | △ 3,333 |
| 従業員長期貸付金 | | 523,304 | | 438,527 | | △ 84,777 |
| 関係会社長期貸付金 | | 28,870 | | 23,870 | | △ 5,000 |
| 破産更生債権等 | | 25,451 | | 20,423 | | △ 5,027 |
| 長期前払費用 | | 84,784 | | 47,074 | | △ 37,709 |
| 繰延税金資産 | | 147,518 | | 494,155 | | 346,636 |
| その他 | | 577,180 | | 529,473 | | △ 47,706 |
| 貸倒引当金 | | △ 92,552 | | △ 85,323 | | 7,229 |
| 資 産 合 計 | | 45,301,678 | 100.0 | 47,135,770 | 100.0 | 1,834,092 |

| 科 目 | 期 別 | 前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日) | | 当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日) | | 増 減 (△印 減少) |
|--------------|-----|-----------------------------|-------|-----------------------------|-------|----------------|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 |
| (負債の部) | | 千円 | % | 千円 | % | 千円 |
| I 流動負債 | | 4,476,588 | 9.9 | 5,617,537 | 11.9 | 1,140,948 |
| 買掛金 | | 762,650 | | 708,147 | | △ 54,502 |
| 未払金 | | 2,255,596 | | 2,562,576 | | 306,979 |
| 未払費用 | | 75,208 | | 81,694 | | 6,485 |
| 未払法人税等 | | 360,558 | | 1,171,354 | | 810,796 |
| 預り金 | | 66,116 | | 35,587 | | △ 30,529 |
| 前受収益 | | 2,877 | | 3,315 | | 438 |
| 賞与引当金 | | 622,047 | | 651,361 | | 29,313 |
| 変動役員報酬引当金 | | — | | 93,000 | | 93,000 |
| 返品調整引当金 | | 331,300 | | 310,500 | | △ 20,800 |
| その他 | | 232 | | — | | △ 232 |
| II 固定負債 | | 1,233,569 | 2.7 | 1,166,390 | 2.5 | △ 67,178 |
| 退職給付引当金 | | 156,361 | | 122,599 | | △ 33,762 |
| 長期未払金 | | 694,177 | | 690,997 | | △ 3,180 |
| その他 | | 383,030 | | 352,793 | | △ 30,236 |
| 負債合計 | | 5,710,158 | 12.6 | 6,783,928 | 14.4 | 1,073,769 |
| (純資産の部) | | | | | | |
| I 株主資本 | | 38,907,882 | 85.9 | 40,199,105 | 85.3 | 1,291,222 |
| 資本金 | | 11,394,817 | 25.2 | 11,394,817 | 24.2 | — |
| 資本剰余金 | | 11,235,203 | 24.8 | 11,235,206 | 23.8 | 2 |
| (1) 資本準備金 | | 11,235,159 | | 11,235,159 | | — |
| (2) その他資本剰余金 | | 43 | | 46 | | 2 |
| 利益剰余金 | | 17,228,774 | 38.0 | 18,522,438 | 39.3 | 1,293,663 |
| (1) 利益準備金 | | 562,633 | | 562,633 | | — |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | |
| 退職給与積立金 | | 457,000 | | 457,000 | | — |
| 固定資産圧縮記帳積立金 | | 29,698 | | 27,945 | | △ 1,753 |
| 別途積立金 | | 14,000,000 | | 14,600,000 | | 600,000 |
| 繰越利益剰余金 | | 2,179,442 | | 2,874,859 | | 695,417 |
| 自己株式 | | △ 950,912 | △ 2.1 | △ 953,356 | △ 2.0 | △ 2,443 |
| II 評価・換算差額等 | | 683,637 | 1.5 | 152,737 | 0.3 | △ 530,900 |
| その他有価証券評価差額金 | | 683,637 | 1.5 | 152,737 | 0.3 | △ 530,900 |
| 純資産合計 | | 39,591,520 | 87.4 | 40,351,842 | 85.6 | 760,322 |
| 負債純資産合計 | | 45,301,678 | 100.0 | 47,135,770 | 100.0 | 1,834,092 |

(2)損益計算書

| 科 目 | 期 別 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 増 減 (△印 減少) |
|----------------|-----|--|-------|--|-------|----------------|
| | | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 |
| | | 千円 | % | 千円 | % | 千円 |
| I 売上高 | | 36,498,883 | 100.0 | 38,859,863 | 100.0 | 2,360,980 |
| II 売上原価 | | 15,882,368 | 43.5 | 16,717,928 | 43.0 | 835,559 |
| 売上総利益 | | 20,616,514 | 56.5 | 22,141,934 | 57.0 | 1,525,420 |
| III 販売費及び一般管理費 | | 17,517,235 | 48.0 | 18,072,747 | 46.5 | 555,512 |
| 営業利益 | | 3,099,279 | 8.5 | 4,069,187 | 10.5 | 969,907 |
| IV 営業外収益 | | 708,714 | 1.9 | 750,227 | 1.9 | 41,512 |
| 受取利息 | | 11,170 | | 9,959 | | △ 1,211 |
| 有価証券利息 | | 46,397 | | 62,590 | | 16,193 |
| 受取配当金 | | 480,327 | | 507,118 | | 26,790 |
| その他 | | 170,819 | | 170,559 | | △ 259 |
| V 営業外費用 | | 435,044 | 1.2 | 397,704 | 1.0 | △ 37,339 |
| たな卸資産廃棄損 | | 304,637 | | 286,005 | | △ 18,631 |
| その他 | | 130,406 | | 111,698 | | △ 18,707 |
| 経常利益 | | 3,372,950 | 9.2 | 4,421,710 | 11.4 | 1,048,760 |
| VI 特別利益 | | 7,255 | 0.0 | 20,511 | 0.1 | 13,256 |
| 貸倒引当金戻入益 | | 3,955 | | 12,709 | | 8,754 |
| 固定資産売却益 | | 137 | | 848 | | 710 |
| 投資有価証券売却益 | | 3,162 | | 6,954 | | 3,791 |
| VII 特別損失 | | 40,354 | 0.1 | 101,839 | 0.3 | 61,484 |
| 固定資産除却損 | | 39,188 | | 43,839 | | 4,650 |
| 投資有価証券売却損 | | 1,166 | | 58,000 | | 56,833 |
| 税引前当期純利益 | | 3,339,850 | 9.1 | 4,340,382 | 11.2 | 1,000,532 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,237,623 | 3.4 | 1,818,185 | 4.7 | 580,562 |
| 法人税等調整額 | | 15,494 | 0.0 | △ 198,786 | △ 0.5 | △ 214,281 |
| 当期純利益 | | 2,086,732 | 5.7 | 2,720,983 | 7.0 | 634,250 |

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|-------------------------|------------|------------|----------|---------|----------|-------------|------------|-------------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | | | | 退職給与積立金 | 固定資産圧縮記帳積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 平成18年3月31日残高 | 11,394,817 | 11,235,159 | 44 | 562,633 | 457,000 | 31,898 | 12,900,000 | 2,727,803 | △ 34,664 | 39,274,692 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮記帳積立金の取崩し(注) | | | | | | △ 1,419 | | 1,419 | | — |
| 固定資産圧縮記帳積立金の取崩し | | | | | | △ 779 | | 779 | | — |
| 別途積立金の積立て(注) | | | | | | | 1,100,000 | △ 1,100,000 | | — |
| 剰余金の配当(注) | | | | | | | | △ 723,601 | | △ 723,601 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △ 713,691 | | △ 713,691 |
| 役員賞与(注) | | | | | | | | △ 100,000 | | △ 100,000 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 2,086,732 | | 2,086,732 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △ 916,288 | △ 916,288 |
| 自己株式の処分 | | | △ 0 | | | | | | 40 | 39 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | — | — | △ 0 | — | — | △ 2,199 | 1,100,000 | △ 548,360 | △ 916,248 | △ 366,809 |
| 平成19年3月31日残高 | 11,394,817 | 11,235,159 | 43 | 562,633 | 457,000 | 29,698 | 14,000,000 | 2,179,442 | △ 950,912 | 38,907,882 |

| | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | |
| 平成18年3月31日残高 | 722,731 | 39,997,423 |
| 事業年度中の変動額 | | |
| 固定資産圧縮記帳積立金の取崩し(注) | | — |
| 固定資産圧縮記帳積立金の取崩し | | — |
| 別途積立金の積立て(注) | | — |
| 剰余金の配当(注) | | △ 723,601 |
| 剰余金の配当 | | △ 713,691 |
| 役員賞与(注) | | △ 100,000 |
| 当期純利益 | | 2,086,732 |
| 自己株式の取得 | | △ 916,288 |
| 自己株式の処分 | | 39 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | △ 39,093 | △ 39,093 |
| 事業年度中の変動額合計 | △ 39,093 | △ 405,902 |
| 平成19年3月31日残高 | 683,637 | 39,591,520 |

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|-------------------------|------------|------------|--------------|-----------|-------------|---------------------|------------|-------------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
| | | 資本 準備金 | その他資 本剰余金 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | | | | 退職給与 積立金 | 固定資産 圧縮記帳 積立金 | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 平成19年3月31日残高 | 11,394,817 | 11,235,159 | 43 | 562,633 | 457,000 | 29,698 | 14,000,000 | 2,179,442 | △ 950,912 | 38,907,882 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮記帳積立金の取崩し | | | | | | △ 1,753 | | 1,753 | | — |
| 別途積立金の積立て | | | | | | | 600,000 | △ 600,000 | | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △1,427,319 | | △1,427,319 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 2,720,983 | | 2,720,983 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △ 2,550 | △ 2,550 |
| 自己株式の処分 | | | 2 | | | | | | 107 | 110 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | — | — | 2 | — | — | △ 1,753 | 600,000 | 695,417 | △ 2,443 | 1,291,222 |
| 平成20年3月31日残高 | 11,394,817 | 11,235,159 | 46 | 562,633 | 457,000 | 27,945 | 14,600,000 | 2,874,859 | △ 953,356 | 40,199,105 |

| | 評価・換算 差額等 | 純資産 合計 |
|-------------------------|----------------------|------------|
| | その他有 価証券評 価差額金 | |
| 平成19年3月31日残高 | 683,637 | 39,591,520 |
| 事業年度中の変動額 | | |
| 固定資産圧縮記帳積立金の取崩し | | — |
| 別途積立金の積立て | | — |
| 剰余金の配当 | | △1,427,319 |
| 当期純利益 | | 2,720,983 |
| 自己株式の取得 | | △ 2,550 |
| 自己株式の処分 | | 110 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | △ 530,900 | △ 530,900 |
| 事業年度中の変動額合計 | △ 530,900 | 760,322 |
| 平成20年3月31日残高 | 152,737 | 40,351,842 |

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|--------|---------|
| 建物 | 15～50 年 |
| 機械及び装置 | 9 年 |

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

2. 引当金の計上基準

変動役員報酬引当金

取締役への報酬のうち、業績反映報酬の支出に充てるため、当事業年度に負担する額を計上しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 25 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

表示方法の変更

（貸借対照表）

前事業年度において区分掲記しておりました「未着品」は金額が僅少であるため、「商品」および「原材料」に含めて表示しております。

なお、当事業年度は「商品」に 1,112 千円、「原材料」に 42,125 千円、それぞれ含まれております。

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成19年3月31日) | 当事業年度 (平成20年3月31日) |
|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,027,170千円 | 1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,982,196千円 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---|---|
| 1. 関係会社との取引 受取配当金 448,024千円 その他営業外収益 98,135 | 1. 関係会社との取引 受取配当金 461,657千円 その他営業外収益 88,113 |
| 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 2,796,792千円 販売報償金 1,023,295 荷造・運搬費 1,301,038 広告宣伝費 3,215,790 報酬・給料及び諸手当 2,920,105 賞与引当金繰入額 494,586 退職給付費用 32,485 減価償却費 555,847 研究開発費 1,816,262 販売費に属する費用の割合 48% 一般管理費に属する費用の割合 52% | 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 2,584,251千円 販売報償金 1,115,623 荷造・運搬費 1,289,310 広告宣伝費 3,288,662 報酬・給料及び諸手当 2,967,948 賞与引当金繰入額 515,857 退職給付費用 66,168 減価償却費 675,089 研究開発費 1,962,666 販売費に属する費用の割合 46% 一般管理費に属する費用の割合 54% |
| 3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究 開発費 1,816,262千円 | 3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究 開発費 1,962,666千円 |

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

(単位：千円)

| 品種別 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--------|--|--|
| 頭髪用化粧品 | 30,206,007 | 31,927,146 |
| 皮膚用化粧品 | 9,943,911 | 11,915,832 |
| その他化粧品 | 9,323,797 | 10,718,012 |
| その他 | 1,253,108 | 1,281,526 |
| 合計 | 50,726,825 | 55,842,518 |

(注) 1. 生産金額は、製造業者販売価格で表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

OEM等による受注生産を行っておりますが、金額は僅少であります。

③販売実績

(単位：千円)

| 品種別 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--------|--|--|
| 頭髪用化粧品 | 29,955,991 | 32,812,006 |
| 皮膚用化粧品 | 10,578,157 | 12,123,000 |
| その他化粧品 | 8,801,470 | 9,723,281 |
| その他 | 1,914,645 | 1,630,721 |
| 合計 | 51,250,264 | 56,289,010 |

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | |
|------------------------|--|--------|--|--------|
| | 金額 (千円) | 割合 (%) | 金額 (千円) | 割合 (%) |
| (株) パルタック | 15,073,546 | 29.4 | 16,168,546 | 28.7 |
| PT ASIA PARAMITA INDAH | 8,198,857 | 16.0 | 8,632,250 | 15.3 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。